



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 荏原製作所

コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 東一

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理財務統括部長

(氏名) 長峰 明彦

TEL 03-3743-6111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	186,117	6.5	△616	—	△309	—	△1,923	—
26年3月期第2四半期	174,828	6.8	212	△81.8	△38	—	△1,620	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 △1,700百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 6,796百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△4.14	—
26年3月期第2四半期	△3.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	499,284		211,739		40.9	
26年3月期	530,211		215,048		39.2	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 204,415百万円 26年3月期 208,037百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50
27年3月期	—	3.75	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	9.2	34,000	5.6	34,000	8.6	20,000	5.4	43.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)」に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)」に関する事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	465,367,829 株	26年3月期	465,187,829 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	880,229 株	26年3月期	872,071 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	464,368,826 株	26年3月期2Q	464,336,931 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	12
受注及び販売の状況 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 《業績の全般的概況》

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、米国においては、雇用者数の増加や失業率の低下が見られるなど景気の回復が続き、ヨーロッパでも持ち直しの動きが続きました。アジアでは、中国における景気の下振れリスクはあるものの、全体的に景気の緩やかな拡大傾向が継続しました。国内では、民間企業の設備投資の増加に弱さが見られましたが、個人消費や住宅建設を中心に消費増税による駆け込み需要の反動に一部持ち直しが見られ、公共関連の投資も堅調に推移したため、全体としては景気の緩やかな回復基調は継続している状況でした。

このような経済情勢のもと、当社グループは平成28年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2016」の初年度として、①市場の成長を確実に当社ビジネスに取り込むこと、②製品・プラントのライフサイクル全体を対象とするサービス業たること、③産業機械メーカーとしてのCore Competence（技術力）を継続的に強化していくこと、④グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充を図ること、という4つの基本方針のもと、「『経営基盤強化』から『成長』へと明確に舵を切る変換点」と位置付け、スピード感を持った変化の実現と成長の加速を図る施策に注力しています。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業、エンジニアリング事業の減少により、全体としては前年同期を下回りました。一方、売上高は全ての事業で前年同期を上回りました。営業損益は、精密・電子事業で改善したものの、風水力事業の減益により全体としては前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,861億17百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失は6億16百万円（前年同期比8億28百万円の悪化）、経常損失は3億9百万円（前年同期比2億70百万円の悪化）、四半期純損失は19億23百万円（前年同期比3億3百万円の悪化）となりました。

## 《セグメント別の概況》

## (風水力事業)

ポンプ事業では、海外において、石油・ガス市場におけるパイプライン向けや中東、東南アジアでの石油精製プラント向けの需要は堅調であるものの、一部の案件では発注遅れが見られました。電力市場においては中国、東南アジアで発電プラント向け案件があり受注は堅調でした。国内においては、民間部門では消費増税による駆け込み需要の反動が見られ、足元での受注は回復傾向にあるものの前年同期を下回りました。一方公共部門では、社会インフラの更新・補修に対する投資は底堅く推移しましたが、先期の大型案件受注の影響もあり、受注は前年同期を下回りました。

コンプレッサ・タービン事業では、エネルギー需要の増加やシェールガス生産拡大を背景として中東、中国等のアジア地域や北米を中心に、石油・ガス市場向け案件は増加傾向にあるものの、一部客先の発注遅れなどが見られました。

冷熱事業では、日本国内での需要は回復傾向にあるものの、中国において電力業界でのヒートポンプ需要に減速傾向が見られるため、全体として受注は前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は1,315億45百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント損失は31億26百万円（前年同期比22億48百万円の悪化）となりました。

## (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、新規建設工事（EPC）や施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件（DBO）に関しては、発注量は前期よりも回復する傾向にあり、廃棄物処理施設の維持管理（O&M）においては、既存施設に対する大規模な補修、温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事や長期包括運営契約などを含めて、発注量はほぼ例年通りに推移しました。このような状況の中、長期包括運営契約に加えて3件の基幹的設備改良工事を受注計上しました。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は232億87百万円（前年同期比29.7%増）、セグメント利益は10億93百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場において、スマートフォンやタブレット型等のモバイル端末に対する需要が市場全体を牽引しましたが、パソコンやサーバに対する需要は依然として低迷しており、また、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場も低調な状態が続きました。足元ではDRAMやNANDフラッシュメモリ等の需要が徐々に回復の兆しを見せてきており、特にコンポーネント事業が堅調に推移した結果、受注は計画通りに推移し前年同期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は304億26百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は10億52百万円（前年同期比16億49百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、有価証券が68億44百万円、仕掛品が51億48百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が443億32百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて309億27百万円減少し、4,992億84百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、支払手形及び買掛金が164億40百万円、長期借入金と短期借入金合わせて34億47百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて276億18百万円減少し、2,875億44百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、連結範囲の変動により利益剰余金が増加した一方、配当金を23億21百万円支払い、四半期純損失を19億23百万円計上したことなどにより、前年度末に比べて33億8百万円減少し、2,117億39百万円となりました。自己資本は2,044億15百万円で、自己資本比率は40.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績については、前回決算発表時から変更はありません。

《業績見通し》

( ) 内は前期比増減

	連結業績	
売上高	4,900億円	(9.2%)
営業利益	340億円	(5.6%)
経常利益	340億円	(8.6%)
当期純利益	200億円	(5.4%)

《事業のセグメント別業績見通し》

( ) 内は構成比

事業区分	売上高		セグメント利益	
風水力事業	3,550億円	(72.5%)	220億円	(64.8%)
エンジニアリング事業	600億円	(12.2%)	60億円	(17.6%)
精密・電子事業	730億円	(14.9%)	60億円	(17.6%)
その他	20億円	(0.4%)	0億円	(0.0%)
合計	4,900億円	(100.0%)	340億円	(100.0%)

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には以下の事項があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟その他の紛争に関するリスク
11. 土地売却費用増加リスク
12. 輸出債権回収リスク
13. 退職給付債務

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億69百万円、利益剰余金が36百万円それぞれ増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,839	89,998
受取手形及び売掛金	184,077	139,744
有価証券	5,514	12,359
商品及び製品	10,930	12,248
仕掛品	38,133	43,281
原材料及び貯蔵品	21,280	24,580
その他	25,057	28,311
貸倒引当金	△2,705	△2,183
流動資産合計	380,128	348,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,342	40,786
機械装置及び運搬具（純額）	22,705	23,304
その他（純額）	32,534	32,962
有形固定資産合計	96,582	97,052
無形固定資産	9,894	9,547
投資その他の資産		
投資有価証券	25,011	26,161
その他	21,358	20,948
貸倒引当金	△2,764	△2,768
投資その他の資産合計	43,606	44,341
固定資産合計	150,083	150,941
資産合計	530,211	499,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,339	86,898
短期借入金	62,917	61,310
賞与引当金	8,328	7,327
役員賞与引当金	286	144
完成工事補償引当金	3,210	3,826
製品保証引当金	3,368	2,493
工事損失引当金	6,940	7,561
土地売却費用引当金	1,843	1,843
その他	47,164	40,810
流動負債合計	237,400	212,217
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,997	19,997
長期借入金	24,954	23,112
役員退職慰労引当金	175	148
退職給付に係る負債	16,440	15,941
資産除去債務	1,851	1,858
その他	4,344	4,267
固定負債合計	77,762	75,326
負債合計	315,163	287,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	68,625	68,652
資本剰余金	72,555	72,582
利益剰余金	70,629	68,052
自己株式	△386	△391
株主資本合計	211,423	208,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418	3,379
繰延ヘッジ損益	△12	△5
為替換算調整勘定	1,792	39
退職給付に係る調整累計額	△7,584	△7,893
その他の包括利益累計額合計	△3,385	△4,480
新株予約権	826	670
少数株主持分	6,183	6,653
純資産合計	215,048	211,739
負債純資産合計	530,211	499,284



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	174,828	186,117
売上原価	134,092	144,666
売上総利益	40,736	41,450
販売費及び一般管理費	40,524	42,067
営業利益又は営業損失(△)	212	△616
営業外収益		
受取利息	95	107
受取配当金	203	225
為替差益	677	359
貸倒引当金戻入額	—	413
その他	212	287
営業外収益合計	1,189	1,392
営業外費用		
支払利息	891	670
持分法による投資損失	377	135
その他	170	279
営業外費用合計	1,439	1,085
経常損失(△)	△38	△309
特別利益		
固定資産売却益	37	46
投資有価証券売却益	25	17
その他	—	4
特別利益合計	62	67
特別損失		
固定資産売却損	17	19
固定資産除却損	75	71
減損損失	172	—
出資金評価損	—	66
その他	9	1
特別損失合計	273	159
税金等調整前四半期純損失(△)	△249	△401
法人税等	662	880
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△912	△1,281
少数株主利益	707	642
四半期純損失(△)	△1,620	△1,923

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△912	△1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	944
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	7,025	△1,070
退職給付に係る調整額	—	△302
持分法適用会社に対する持分相当額	39	3
その他の包括利益合計	7,708	△418
四半期包括利益	6,796	△1,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,543	△2,014
少数株主に係る四半期包括利益	1,253	313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△249	△401
減価償却費	5,723	6,121
減損損失	172	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△17
引当金の増減額(△は減少)	△1,312	△1,406
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△960
固定資産売却損益(△は益)	△19	△26
受取利息及び受取配当金	△298	△332
支払利息	891	670
売上債権の増減額(△は増加)	48,116	45,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,619	△9,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,244	△17,912
その他	△2,183	△5,058
小計	19,951	16,670
利息及び配当金の受取額	456	710
利息の支払額	△903	△691
法人税等の支払額	△3,163	△5,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,340	11,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△7,271	△5,888
固定資産の売却による収入	46	244
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,918	△7,603
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	22,042	4,640
定期預金の預入による支出	△553	△628
定期預金の払戻による収入	511	534
貸付けによる支出	△1,171	△1,122
貸付金の回収による収入	1,233	893
子会社株式の取得による支出	—	△9
その他	354	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,272	△8,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,253	1,533
長期借入れによる収入	13	376
長期借入金の返済による支出	△7,217	△6,408
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△88	△5
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,161	△2,321
少数株主への配当金の支払額	△58	△3
その他	△374	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,633	△7,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,075	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,055	△4,950
現金及び現金同等物の期首残高	93,792	102,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14	829
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,862	98,220

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	128,490	17,948	27,529	173,968	860	174,828	—	174,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	7	1	58	1,583	1,642	△1,642	—
計	128,540	17,955	27,531	174,027	2,444	176,471	△1,642	174,828
セグメント利益又は損失(△)	△878	1,316	△597	△159	303	144	67	212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	131,545	23,287	30,426	185,259	858	186,117	—	186,117
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	221	33	—	255	1,643	1,898	△1,898	—
計	131,767	23,320	30,426	185,514	2,501	188,016	△1,898	186,117
セグメント利益又は 損失(△)	△3,126	1,093	1,052	△980	369	△611	△4	△616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
風水力事業	172,526	155,962	341,002
エンジニアリング事業	85,898	38,805	98,690
精密・電子事業	27,229	31,627	70,893
報告セグメント計	285,654	226,395	510,587
その他	867	879	1,689
合計	286,522	227,275	512,276

② 販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
風水力事業	128,490	131,545	322,175
エンジニアリング事業	17,948	23,287	52,983
精密・電子事業	27,529	30,426	71,810
報告セグメント計	173,968	185,259	446,969
その他	860	858	1,688
合計	174,828	186,117	448,657

③ 受注残高の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 (平成25年9月30日)	当第2四半期 (平成26年9月30日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
風水力事業	202,643	211,566	182,734
エンジニアリング事業	173,468	166,754	151,429
精密・電子事業	8,726	9,140	8,090
報告セグメント計	384,837	387,462	342,253
その他	7	22	0
合計	384,844	387,484	342,254

(注) 上記①～③の金額はいずれも販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。